

◆平成25年度 私立幼稚園関係予算案（概要）

幼児教育の無償化実現に向けて大きな一歩

＜幼稚園就園奨励費補助＞

第4階層単価 62,200円 念願の平成21年度水準を回復
同時在園の第3子以降の負担割合が所得制限なしに

○幼稚園就園奨励費補助

235億3,800万円（対前年度19億8,800万円増 9.2% アップ）

①私立幼稚園の補助単価の引き上げ

I	229,200円	(3,000円増)
II	199,200円	(3,000円増)
III	115,200円	(3,000円増)
IV	62,200円	(12,400円増)

②多子世帯の負担軽減の拡充

幼稚園に同時就園する第3子以降の園児について、保育所保育料と同様に所得制限が廃止され、補助対象が拡大されました。

・幼稚園等に通う兄弟がいる場合

第3子以降の保護者負担の割合 0.0 → 所得制限を廃止

○私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）

333億3,300万円（対前年度10億5,900万円増 3.3%アップ）

園児1人当たり単価は 22,800円（対前年158円増 0.7%アップ）

○私立幼稚園施設整備費補助

25 億 500 万円（対前年度 1 億 8,900 万円増 8.1%アップ）

年越しとなっていた平成 25 年度の私立幼稚園関係政府予算案がまとまりました。全日私幼連では、香川敬会長を中心に強力かつ懸命な予算運動を精力的に展開してまいりました。その結果がこの大きな成果に結びつきました。

今回は特に、幼稚園就園奨励費補助の第 4 階層の補助単価が 62,200 円（12,400 円）になり、全日私幼連の念願であった平成 21 年度の水準まで回復することができました。

さらに、幼稚園就園奨励費補助の第 3 子以降の保護者負担割合について、同時就園の場合の所得制限が無くなったことにより、幼児教育の無償化実現に向けて大きな一歩が踏み出されたと考えられます。

経常費については、園児数が減っているにもかかわらず総額が伸びているため、園児単価については伸び幅がより大きくなっていると考えられます。

施設整備費については、東日本大震災の教訓等を踏まえて、耐震化促進、安全・安心促進の観点から、より多くの予算が配慮されています。また、補助制度や融資制度の改善充実も合わせて行っています。ぜひともこの機会に全国で、耐震化、防災機能強化へ、お取り組みいただきたいと願います。

関係方面の国会議員の先生方や行政ご担当者の皆様方には、執行部一同心より厚く御礼申しあげます。詳しい予算内容につきましては私幼時報等でお知らせいたします。

[今号は 3 枚]

平成25年度幼児教育関係予算（案）の概要

（単位：百万円）

区 分	24年度 当初予算額	25年度 予算額(案)	比較増△減	備 考
幼児教育課関係予算総額	21,621	23,591	1,970	
1. 幼稚園就園奨励費補助	21,550	23,538	1,988	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(1) 補助単価の引き上げ (階層区分) (H24) (H25(案)) (対前年度比)</p> <p>【公立】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護世帯、市町村民税非課税世帯、市町村民税所得割非課税世帯（年収約270万円以下） 20,000円 → 20,000円（前年度同額） <p>【私立】</p> <ul style="list-style-type: none"> I 生活保護世帯 226,200円 → 229,200円（3,000円増） II 市町村民税非課税世帯（市町村民税所得割非課税世帯含む）（年収約270万円以下） 196,200円 → 199,200円（3,000円増） III 市町村民税所得割課税額(77,100円以下)世帯（年収約360万円以下） 112,200円 → 115,200円（3,000円増） IV 市町村民税所得割課税額(211,200円以下)世帯（年収約680万円以下） 49,800円 → 62,200円（12,400円増） <p>※ 金額は、第1子の補助単価（年額）。</p> <p>※ 市町村民税所得割課税額（補助基準額）及び年収は、夫婦（片働き）と子ども2人の世帯の場合の金額であり、年収はおおまかな目安。</p> <p>※ 国庫補助は、子どもの人数等に応じて補助基準額を変動させ、多子世帯に配慮した「簡便な調整方式」（第2方式）の補助対象経費に対し実施。</p> <p>※ 幼稚園の保育料（入園料を含む）の平均単価(23年度)は年額で、公立79,000円（前年度同額）、私立308,000円（前年度3,000円増）である。</p> <p>(2) 多子世帯の負担軽減の拡充 小学校3年生以下の兄弟のいる世帯の第2子以降の園児を対象とした負担軽減措置を拡充し、幼稚園に同時就園する第3子以降の園児について、保育所と同様に所得制限を撤廃することとし、補助対象を拡大する。</p> <p>○幼稚園に同時就園している場合 第2子 半額（継続：上記階層区分に該当する場合） 第3子以降 無償（補助対象を拡大：所得制限を撤廃し全ての園児を補助対象化） ※無償となる保育料の上限は、平均単価（公立79,000円、私立308,000円）</p> </div>				
2. 幼稚園教育内容・方法の改善充実	21	20	△1	・幼稚園教育理解推進事業 20百万円
3. 質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業（新規）	0	34	34	・幼児教育の改善・充実調査研究 26百万円 ・子ども・子育て関連3法に基づく新制度の実施に係る調査研究等 7百万円
4. (前年度限りの経費) 幼児期からの「人間力」向上総合推進事業	50	0	△50	
【参考】				
1. 私立幼稚園施設整備費補助	2,317	2,505	189	※公立幼稚園施設整備費については、79,675百万円の内数
2. 私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）	32,274	33,333	1,059	
(ア) 一般補助	24,437	24,476	39	
(イ) 特別補助	7,837	8,857	1,020	1. 子育て支援推進経費 4,672百万円→4,836百万円 ・預かり保育推進事業 3,522百万円→3,686百万円 ・幼稚園の子育て支援活動の推進 1,150百万円→1,150百万円 2. 幼稚園特別支援教育経費 3,165百万円→4,021百万円
3. 緊急スクールカウンセラー等派遣事業	4,702 の内数	3,913 の内数	—	

※認定こども園の施設整備などを行う「安心こども基金」については、経済危機対応・地域活性化予備費（経済対策第2弾）において、136億円を積み増すとともに、事業実施期限を平成25年度末まで延長。